

特別支援教育の国際連携に関する研究 その1  
タイ王国教育省基礎教育委員会事務局との連携強化について  
International Collaboration of Special Needs Education (1)  
: Strengthen collaboration with OBEC Ministry of Education in the Kingdom of Thailand

池谷尚剛\*・大場伸哉\*\*・池谷幸子\*\*\*

IKETANI Naotake, OBA Shinya and IKETANI Sachiko

\*岐阜大学教育学部 \*\*岐阜大学応用生物科学部 \*\*\*岐阜県立大垣特別支援学校

\*Faculty of Education, Gifu University \*\*Faculty of Applied Biological Sciences, Gifu University

\*\*\* Ogaki Special Needs School, Gifu Prefecture

### 要旨

障害のある生徒の卒業後の進路と就労、社会適応に関する課題は、日本だけではなく世界各国で共通している。本研究では、特別支援教育の国際連携を推進することで課題解決の方向性を見出すことを試みた。そこで今回は、連携強化を進めていたタイ王国の特別支援学校を訪問し、作業学習に着目して、就労支援の教育プログラムの現状を明らかにすることを目的とした。タイ王国の校内作業実習では、生産加工や喫茶店経営等が行われていた。校外作業実習では、宿泊を伴った農業や食堂、自動車清掃等が行われていた。タイ王国での実地調査と前後して、タイ王国の特別支援学校教員が訪日し、岐阜県立特別支援学校等を訪問し、特別支援教育全般並びに就労支援についての意見交換を行った。

これらを通して、国際連携を進めることによって、日本の農業分野における障害者の就労支援を見直すことができると考えられた。また、国際連携を進めることによって、相互に有益な知見をもたらすのではないかと考えられた。

キーワード: タイ王国、特別支援教育、国際連携

KEY WORDS : Kingdom of Thailand , special needs education, international collaboration

### 1. 目的

障害のある児童・生徒の増加に伴い、卒業後の進路と就労、社会適応に関する課題は増加している。これは日本だけでなく、世界各国でも共通する課題であり、それぞれの国の社会・文化に基づく様々な取り組みがなされている。本研究では、特別支援教育の国際連携を推進することで、課題解決の方向性を見いだせないかと考えた。

そこで、ASEAN 各国で広くみられる農業や食品加工に関わる特別支援教育の教育内容や障害者の就労を踏まえて、①特別支援教育の教育制度と就労支援の実際について現状を明らかにする。そして、② 障害のある児童・生徒の卒業後の進路や就労状況について調査研究を進め、教育内容との関連を明らかにする。さらに、研究成果を踏まえて、③ASEAN 各国の特別支援教育との相互的な連携協力を模索・検討して、各国の現状に適した特別支援教育プログラムを共同で開発する国際連携を実現したいと考えている。

本研究では、タイ王国教育省基礎教育委員会事務局 (Office of the Basic Education Commission Ministry of Education in the Kingdom of Thailand 以下、OBEC) と国際連携を図りつつ、タイ王国の特別支援教育の現状調査に取り組み、その経緯を報告すると共に、今後、予定している実践的教育プログラムの開発・検討について考察することを目的としている。そして、研究成果を基に、タイ王国教育省基礎教育委員会との特別支援教育に関する国際シンポジウムを開催し、教育プログラムの検討を進めて、将来における適用の可能性を検討していきたい。

## II. 研究の経緯

岐阜大学応用生物学部附属フィールド科学研究センターを中心とする、障害者の農業分野における就労支援をテーマとする研究活動がスタートし、平成 25 年までに、同施設において特別支援学校卒業生 5 名の就労が実現した。また、福祉農場に関する国際比較をテーマとする研究（科学研究費補助金課題番号 25301042：研究代表者 大場伸也）が始まり、東南アジア、特にタイ王国における研究が進展したことから、タイ王国の特別支援学校との研究交流活動の推進と併せて、タイ王国教育省基礎教育委員会事務局（OBEC）との連携強化を推進してきている。

## III. 研究方法

タイ王国教育省基礎教育委員会（OBEC）との国際連携に関する研究は、次の三つの活動で進めている。

### 1. タイ王国の特別支援教育に関する文献研究

日本教育大学協会(2005)、タイ教育省基礎教育委員会資料（2015）、プラソムシー・ハタイチャノック（2015）等の文献資料により、タイ王国の特別支援教育システムの現状と課題を明らかにすることを目的とする。

### 2. タイ王国の特別支援学校訪問による調査研究

タイ王国の特別支援学校を訪問し、就労支援の教育プログラムの現状と課題を明らかにすることを目的とする。

### 3. タイ王国との国際連携に関する活動

この活動では、タイ王国の特別支援学校教員の日本研修を支援することで、日本とタイ両国の特別支援教育に関する実際について意見交換し、連携強化を進めること、タイ王国の特別支援教育に関する教員養成について連携強化を図ることの二つを活動の目的とした。

## IV. 結果及び成果

### 1. タイ王国の特別支援教育の概要

OBEC は、タイ全土に設置された 175 の地方教育区を管轄する地方教育区事務局を総括し、初等・中等教育に関わる行政を掌握している。監督下には、小学校、中学校、特別支援学校約 30,000 校があり、特別支援学校は 43 校である。特別支援学校の児童生徒は約 12,000 人、特別支援学校教員は約 1255 人である。タイにおける障害のある児童生徒に対する教育の場は以下の通りである（ワチャノック、2015）。

| 教育機関・プログラム                   |           | 内容  |
|------------------------------|-----------|---|
| 特別支援学校<br>(公立 43 校, 私立 12 校) |           | インクルーシブ教育プログラムが設置されている通常の学校に入学できない障害児に対する場。   |
| 特殊教育センター                     |           | 対象となる障害児は、特別支援学校が定めている障害程度の状態又は能力に満たない障害児。その障害児が特別支援学校に入学できるくらいの能力を持てるように、様々なことを訓練する。 |
| インクルーシブ教育プログラム               |           | 「一部の教育を行うパターン」と「全ての授業を行うプログラム」の 2 つのパターンに分類されている。                                     |
| 特別な<br>プログラム                 | 自宅療養プログラム | 重複障害又は重い障害などを持っているため、学校などに通うことができない児童生徒の場合、子どもの自宅に訪問して授業を行うプログラム。                     |
|                              | 病院教育プログラム | 特別な医療を必要とする障害児童生徒に対するプログラム。   |
| 障害者の専門学校                     |           | 将来、働くことができるように、作業の指導を中心に、障害のない生徒と共に授業を行う。   |

## 2. タイ王国の特別支援学校訪問による調査研究

タイ王国特別支援学校における就労支援として、作業学習に注目して、作業種、校外の実習状況、指導体制の現状について実地調査を行った。

1) 第一回調査：平成 25 年 12 月に実施した。実地調査した学校はロップブリー特別支援学校（知的障害）、ピサヌルーク特別支援学校（知的障害）、セトサティアン聾学校の 3 校であった。主に校内作業実習について調査した。校内作業所でペットボトルの生産をしたり（図 1）、校内宿泊施設でベッドメイキングをしたりしていた（図 2）。また、校外で喫茶店を経営していた。また、喫茶機能を搭載した改装車による市内販売をしており、車体には「SPECIAL EDUCATION SCHOOL」と書いてあった（図 3）。



図 1 ペットボトルの生産(校内作業所での作業学習)



図 2 ベッドメイキング(校内宿泊施設での作業学習)



図 3 校外販売の喫茶店(校外作業学習)。車体に「SPECIAL EDUCATION SCHOOL」と書いてある。

2) 第二回調査：平成 26 年 12 月に実施した。実地調査した学校は、ロップブリー特別支援学校（知的障害）、ウティコーン特別支援学校（私立：知的障害）の 2 校であった。主に校内作業実習について調査した。校内には、作業学習の工程が掲示されていた（図 4）。また、生徒が登校している時間に、保護者が集まって将来に向けて、自主的に作業製品を作成していた（図 5）。更に、学校の敷地内に喫茶店を開き、生徒の実習として、近在の人に飲み物等を実際に販売していた（図 6）。



図 4 校内に掲示されている作業学習の工程



図 5 生徒が登校中に、保護者が卒業後に向けて自主製品を学校内で作成している。





図6 特別支援学校内にある喫茶店



店内のメニュー

3) 第三回調査：平成27年12月に実施した。主に校外作業実習について実地調査した学校はロップブリー特別支援学校（知的障害）、スファンブリー特別支援学校（知的障害）の2校であった。主に校内作業学習について実地調査した学校はセトサティアン聾学校であった。校外作業実習は農業が行われていた。学校外の農地の近くに宿泊施設があり、宿泊して農作業に取り組む指導をしていた（図7）。校内作業学習は陶芸が行われていた（図8）。実地調査をしていく中で、店舗を借りて生徒の作品を販売したり（図9）、企業内で衛生品の部品の仕分け作業をしっていることが分かった（図10）。



図8 陶芸(校内作業学習)



図7 農業(校外作業学習)。学校外の農地の近くに宿泊施設があり、宿泊して農作業に取り組む指導をしている。



図9 店舗を借りて、生徒の製品を販売している。



図10 衛生品の部品の仕分け作業(企業内作業学習)

#### 4) 作業種・実習状況、課題等

知的障害児の校外作業種は、日本の作業学習の作業種を参考にした窯業、木工等の取り組みだけでなく、農業、食品（ペット飲料等）・食堂関係（調理・配膳・接客等）、自動車清掃、量販店（商品陳列等）等、近年のタイ社会で需要が増してきている産業分野における作業種の開発が進められていた（図 11, 12, 13）。その中には、実際の就労に結びつくケースもあるとのことだった。実習先での指導は、教員が中心となる農業、食堂等と、実習先に委託する自動車清掃、量販店等に分かれていた。



図 11 校内に自動車清掃設備を設置して作業学習を実施している



図 12 教員が洗剤作りを指導している



図 13 校外学習先のレストランを訪問。

### 3. タイ王国との国際連携に関する活動

#### 1) タイ王国特別支援学校教員の日本訪問

平成 26 年度にタイ王国特別支援学校の教員ならびに教育省基礎教育委員会職員合計 60 名が岐阜県等の特別支援学校を訪問し、特別支援教育の全般ならびに就労支援について意見交換を行った。

#### 2) タイ教育省との国際連携の確立と今後の展開

これらの活動を基に、平成 27 年 3 月に岐阜大学とタイ教育省基礎教育委員会は、障害者の就労支援ならびに特別支援教育に関する交流協定を締結し、国際連携の活動を推進することとなった。この協定に基づき、平成 27 年 9 月、タイ王国の全国特別支援学校研究大会において、障害者の就労支援と特別支援教育に関するシンポジウムが開催され、著者等が参加し、研究成果を発表した。そして、タイ教育省は 2017 年 8 月に ASEAN 各国に参加を呼びかける国際シンポジウムを企画し、岐阜大学としてこれに協力することとなった。

## V. 考察

障害児・者の増加、多様化に伴う特別支援教育の今後の在り方を検討するうえで、グローバルな視点は重要である。タイ教育省ならびに特別支援学校との国際連携を進めることで、特に日本の農業分野への就労支援を見直す可能性を指摘することができた。国際連携を推進するためには、各国の教育制度、文化等の相互理解が課題となるのに加えて、教育実践を理解するための課題となる言語の壁が立ちはだかっている。しかし、こうした諸課題を少しずつ乗り越えていくことで、多くの有益な知見をもたらしてくれるものと

期待している。

### 文献

日本教育大学協会 (2005) : 世界の教員養成 I アジア編、学文社

プラソムシー・ハタイチャノック (2015) : 日本とタイの特別支援教育、岐阜大学日本語・日本文化研修留  
学生報告

西澤希久男(2015) : 第3章 タイにおける障害者の教育を受ける権利とその現状 : 小林昌之編、アジアの  
障害者教育法制—インクルーシブ教育実現の課題—、アジア経済研究所

大場伸也 (2016) : 科学研究費補助事業研究成果報告書 (課題番号 25301042)